



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,282	1.7	17	—	55	—	11	—
29年3月期第1四半期	8,141	5.6	162	—	93	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.45	—
29年3月期第1四半期	1.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	39,826	29,671	74.0
29年3月期	40,845	29,824	72.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 29,459百万円 29年3月期 29,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	3.3	800	56.9	900	55.3	500	63.2	190.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	31,460,000 株	29年3月期	31,460,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	5,272,528 株	29年3月期	5,271,998 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	26,187,715 株	29年3月期1Q	26,191,840 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 19円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。道内の経済においても、観光が好調に推移しているほか、民間設備投資の増加もあり、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,282百万円（対前年同期比1.7%増）、営業損失は17百万円（前年同期は162百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は93百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同期は43百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業においては、札幌市内線においては、輸送需要に適合した運行便数の見直しを行いました。都市間高速バス、新千歳空港連絡バス及び定期観光バスにおいては、バス車内の無料Wi-Fiの導入を拡大するとともに、予約制都市間高速バスの予約受付開始を2ヶ月前からに早めるなど、国内外の利用客の利便性の向上を図りました。また、外国人向け周遊バスの対象路線を拡大するなど、訪日外国人旅行者の受入体制の強化を図りました。これらのほか、平成29年4月前半の低温により、バスから自転車への乗換えが遅れたことによる札幌市内でのバス利用客の増加や、定期観光バスにおける外国人利用客の増加等もあり、増収となりました。

貸切運送事業は、受注が減少し減収となりました。

この結果、売上高は5,091百万円（対前年同期比1.0%増）、バス燃料費の増加などもあり、70百万円の営業損失（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

② 建設業

建設業は、受注競争の激化により受注高は減少しましたが、繰越工事の進捗により完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は2,009百万円（対前年同期比6.0%増）、85百万円の営業利益（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約の見直しなどにより減収となりました。

この結果、売上高は705百万円（対前年同期比0.5%減）、原材料費の減少などもあり、営業利益は33百万円（同13.4%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸物件の減少などにより減収となりました。

この結果、売上高は194百万円（対前年同期比3.2%減）、償却費の減少などもあり、営業利益は91百万円（前年同額）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンスプリ国際スキー場は、少雪の影響もあり、春スキー客が減少しました。小樽天狗山スキー場は、クルーズ船寄港の減少などによりロープウェイ利用客が減少しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、個人宿泊客が減少しました。道央自動車道砂川サービスエリアに直結した砂川ハイウェイオアシス館は、平成29年6月に地元新鮮野菜などを集めた産直市場「空知の産直 そらいちマーケット」をオープンしました。

この結果、売上高は124百万円（対前年同期比4.2%増）、スキーのオフシーズンということもあり、121百万円の営業損失（前年同期は123百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が増加しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、個人向けの企画商品の受注が好調でありました。

この結果、売上高は941百万円（対前年同期比2.4%増）、27百万円の営業損失（前年同期は56百万円の営業損失）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831,013	5,842,715
受取手形及び売掛金	4,393,768	2,585,368
有価証券	2,623,012	3,417,322
原材料及び貯蔵品	157,031	146,975
未成工事支出金	7,202	190,473
その他	440,939	552,819
貸倒引当金	△1,325	△1,296
流動資産合計	13,451,642	12,734,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,099,452	19,966,435
減価償却累計額	△15,138,990	△14,991,174
建物及び構築物（純額）	4,960,462	4,975,261
車両運搬具	26,509,276	26,041,659
減価償却累計額	△20,704,328	△20,584,204
車両運搬具（純額）	5,804,947	5,457,454
土地	10,557,234	10,556,296
その他	4,424,638	4,573,852
減価償却累計額	△3,693,615	△3,735,267
その他（純額）	731,022	838,585
有形固定資産合計	22,053,667	21,827,597
無形固定資産	146,361	143,224
投資その他の資産		
投資有価証券	4,715,080	4,626,915
その他	503,271	519,115
貸倒引当金	△24,314	△24,369
投資その他の資産合計	5,194,036	5,121,661
固定資産合計	27,394,066	27,092,483
資産合計	40,845,708	39,826,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,269,012	1,744,279
未払法人税等	422,605	90,815
賞与引当金	215,392	211,875
その他の引当金	3,206	486
その他	3,708,003	3,732,731
流動負債合計	6,618,219	5,780,188
固定負債		
退職給付に係る負債	3,392,161	3,364,867
役員退職慰労引当金	314,863	316,172
その他	695,518	693,678
固定負債合計	4,402,543	4,374,717
負債合計	11,020,762	10,154,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,340	759,340
利益剰余金	27,458,441	27,301,716
自己株式	△1,209,654	△1,209,932
株主資本合計	29,108,127	28,951,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141,060	1,136,425
退職給付に係る調整累計額	△651,374	△628,020
その他の包括利益累計額合計	489,685	508,405
非支配株主持分	227,132	212,424
純資産合計	29,824,945	29,671,954
負債純資産合計	40,845,708	39,826,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,141,766	8,282,263
売上原価	7,663,758	7,615,511
売上総利益	478,007	666,752
販売費及び一般管理費	640,693	684,130
営業損失(△)	△162,685	△17,377
営業外収益		
受取配当金	42,375	46,034
持分法による投資利益	13,690	15,706
その他	13,021	11,826
営業外収益合計	69,088	73,568
営業外費用		
支払手数料	218	215
営業外費用合計	218	215
経常利益又は経常損失(△)	△93,816	55,974
特別利益		
固定資産売却益	87,239	5,624
その他	56	185
特別利益合計	87,295	5,809
特別損失		
固定資産除売却損	12,187	5,919
その他	1,601	1,481
特別損失合計	13,789	7,401
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,310	54,383
法人税、住民税及び事業税	9,153	58,852
法人税等調整額	22,929	21,449
法人税等合計	32,082	80,302
四半期純損失(△)	△52,392	△25,919
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,510	△14,207
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,882	△11,711

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△52,392	△25,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,747	△4,951
退職給付に係る調整額	20,067	23,354
持分法適用会社に対する持分相当額	△211	316
その他の包括利益合計	23,603	18,720
四半期包括利益	△28,789	△7,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,279	7,008
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,510	△14,207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第1 四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,072,490	1,904,095	434,423	109,403	122,071	639,779	8,282,263	—	8,282,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,092	105,566	270,666	84,857	2,788	302,065	785,037	△785,037	—
計	5,091,583	2,009,661	705,090	194,260	124,860	941,845	9,067,301	△785,037	8,282,263
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△70,026	85,787	33,881	91,833	△121,215	△27,423	△7,163	△10,214	△17,377

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。